

# 日本の大学における学部留学生向け 日本語プログラムの現状と課題

—改善のための協働—

久川伸子

## 要旨

日本の大学の学部留学生向け日本語科目は、大学や留学生を取り巻く状況の変化に応じて、常に課題を抱えているが、それらは、個別の授業担当者や、日本語プログラムの責任者だけで解決できるものばかりではない。本稿では、日本語プログラム改善のために、「日本語科目」の枠を超えて、どのような協働が必要かを考察した。その結果、学士課程の中のプログラムとして、初年度教育、キャリア教育、専門教育、英語教育などとの協働が必要であること、日本語科目担当者が所属している「日本語教育学会」の最近の発表では、学部の日本語科目についてこのような視点での議論がされていないことがわかった。

キーワード：学部留学生 日本語プログラム 学士課程 初年次教育 キャリア教育 協働

## 1. はじめに

1983年に策定された「留学生10万人計画」が2003年によく達成された後、2008年には新たに「留学生30万人計画」<sup>1)</sup>が発表され、「留学生にとって魅力ある大学」への期待と要求はより大きくなっているといわれる。また、留学生を受け入れる日本の大学には、2004年に第三者評価機関<sup>2)</sup>による認証評価制度が導入され、厳しい自己改革が求められてきたが、2012年6月には、さらなる「大学改革実行プラン」<sup>3)</sup>が発表されるなど、改革という課題が常に突きつけられている。「留学生30万人計画」の実現可能性や、「大学改革」についての議論も進行中であるが、このように変化し続ける状況下において、学部留学生向け日本語科目もまた継続的に見直しを迫られているといえる。

では、その改善にあたっては、どのような課題があり、何に焦点をあてるべきか。

学部の日本語科目の担当者は、学習者である留学生と向き合い、日本語科目のプログラムを変更し、授業方法を工夫するなどの方法で、よりよい教育をめざしてきた。しかし、日本語科目のあり方を大学という枠組みの中で議論するのは、一部の教員に限られているのではないか。確かに、大学ごとの事情が異なればプログラムの内容も違って来ようが、大学の学部日本語科目に共通の課題は存在するはずであり、そのことを議論せずに、日本語科目という閉じた枠組みの中だけで考えていても、解決しない問題がそのまま残るだろう。

そこで本稿では、近年の学部日本語科目の傾向を概観し、現在の課題と今後の改善に際して必要と思われる視点について考察する。

なお、本稿で主として考察の対象としているのは、「日本語専攻」でない学部留学生に対する日本語科目である。

## 2. 「留学生支援」からアカデミック・ジャパニーズへ

1990年代には、大学における日本語科目の内容が「留学生支援」という表現で語られていた。それは横田（1992）にみられるように、大学で学ぶのに必要なスタディ・スキルと大学でのコミュニケーション行動を日本語科目の授業内で扱い、留学生を支援するという考え方である。ここでの「留学生支援」とは、主に学びの支援の意味で用いられているが、これとは別に、宿舎の提供や、奨学金の支給なども「留学生支援」と表現される。

日本に留学する学生が増加するにつれ、自国で日本語を専攻し研究に必要な日本語力を備えた学生や、主に理系の大学で英語のみで研究活動が成立した学生に加え、自国で日本語を学ぶことなく来日し、日本語学校などでいわゆる予備教育を受けた後、日本の大学のさまざまな学部に入学者が増え、これらの学生は日本語で講義等を受けて学士課程を修了するために、入学後も引き続き日本語教育を必要としていた。そこで大学では留学生向け日本語科目を設けて、このような留学生を支援した。

そのころ留学生の日本語力を測る試験としては、「日本語能力試験」<sup>4)</sup>が広く用いられていたが、その内容は大学生だけでなく、広く一般の日本語能力を測るものであり、大学生に必要といわれていた1級合格のために問題集をひたすら解くという勉強ばかりしてきた留学生が、いざ大学に入学してみると、レポートが書けなかったり、まわりの学生や教職員とコミュニケーションができなかったりして立往生してしまうという問題があった。

その後「日本の大学に留学する学生の日本語力を測定する」試験として2002年に「日本留学試験」<sup>5)</sup>が新しく実施されるのに先立ち、その『報告書』<sup>6)</sup>に「アカデミック・ジャパニーズ」という表現が用いられ、これ以後、大学及び大学入学前予備教育における日本語教育はアカデミック・ジャパニーズという用語と概念によって論じられるようになった（門倉2006, p.3）。「日本留学生試験・日本語」のシラバス<sup>7)</sup>には、「この試験は、日本の高等教

育機関（特に大学学部）に、外国人留学生として入学を希望する者が、大学等での勉学・生活において必要となる言語活動に、日本語を用いて参加していくための能力をどの程度身につけているか、測定することを目的とする。」とある。

「日本留学生試験」は、記述試験の導入という点は評価できるものの、試験という枠組みの制約の中、「大学等での勉学・生活において必要となる言語活動」とは何かという議論がされないまま実施に踏み切った事情もあって、その内容については批判もある。しかし、この試験の導入をきっかけに、「アカデミック・ジャパニーズ」についての議論や研究<sup>8)</sup>が進んだことも確かである。

では、かつて大学における留学生向け「日本語科目」の内容を説明するために用いられていた「留学生支援」という用語はようになったかといえば、現在では教室の外での支援を指すことが多い。例えば、2020年までに留学生8,000人を目標に掲げる早稲田大学は、新たな留学生支援システムを構築し運用し始めているが、その支援システムについて述べた論文には「留学生支援システムは、教室の外に留学生のための新しい学びの場を拓くことに挑戦している。」（黒田2012）とある。

このような「留学生支援」という用語の指し示す内容の変化は、多様化する留学生に対する支援が「日本語科目」の教室内だけでは対応不可能であり、教室の外での学びの支援体制をどのように構築していくかという課題が大学に求められていることを示唆している。

### 3. ビジネス日本語への期待

日本の大学を卒業してからの留学生の進路の変化も、学部の日本語科目に影響を与えてきた。大学を卒業しても帰国せずに、日本で就職する学生の数が急増したのである。留学生等からの就職を目的とした在留資格変更許可総数は2001年には3,581人であったが、その後、政府の留学生政策の変更や日本企業による留学生の積極採用に後押しされて、2008年には11,040人<sup>9)</sup>にまで増加した。

留学生には、日本企業のグローバル化に際して、日本の企業文化に馴染み、職場でのコミュニケーションを担う人材となることが期待され、経済産業省と文部科学省が、「アジア人財資金構想」<sup>10)</sup>を2007年から実施するなど、企業が求めるレベルに達する人材育成への取り組みが、大学にも求められている。また、留学生を採用する方法も従来の留学生枠による採用ではなく、いわゆる母語が日本語の学生と同じ時期に同じ手順で採用する企業が増えている。

このような社会的状況や学生のニーズの変化を受けて、日本企業への就職を希望する留学生に対しては、大学としても新たな支援が必要であると考えられるようになり、大学の日本語科目の授業でビジネス日本語が扱われ、留学生向けビジネス日本語コース<sup>11)</sup>が開設され

日本の大学における学部留学生向け日本語プログラムの現状と課題

るようになった。また、BJT（ビジネス日本語能力テスト）の団体受験を支援する大学<sup>12)</sup>もあり、受験者に占める大学生の割合は、第21回～第23回の受験者（日本）の属性データ<sup>13)</sup>によれば、57%となっている。

最近の日本語教育学会の大会においても留学生向けビジネス日本語関連の研究発表<sup>14)</sup>がみられるようになるなど、研究面でもビジネス日本語の存在は大きくなってきている。

#### 4. 初年次教育との重なり

前述のような変革の過程において、日本の大学で学んだ留学生に期待される日本語力を設定し、その日本語力を養成するために日本語教育プログラムを改善し、日本語科目の授業計画を練り、そして、新しい教え方を試行錯誤しながら日々の授業に向かうというのが、これまでの日本語担当教員の一般的な方法であろう。

しかし、学部の日本語科目は、大学という組織、学士課程という枠組みの中に存在しているのであるから、大学のカリキュラム全体の中で考えていかなければ解決できない問題もあるはずである。

そこで、次に、日本語科目を改善するにあたり、大学のカリキュラムとの関係の中で日本語科目の課題について考察する。

まず、近年多くの大学で実施されるようになった初年次教育との重なりについて考えたい。学部留学生の日本語科目は、すでに初年次教育との関わりを避けて通ることはできなくなっているからである。

2008年の中教審答申<sup>15)</sup>には大学がより教育を重視する場へと変革させることがはっきりと示されており、その中で、初年次教育が「初年次教育プログラム」として言及されているが、これは、単体の授業やセミナーといったレベルで存在していた初年次教育を学士課程教育の一環としてプログラムレベルで考えていかなければならないという転換点となった（山田2010, p.249）。

文部科学省高等教育局大学振興課が発表した『大学における教育内容等の改革状況について』の中で、「初年次教育の取り組み状況」<sup>16)</sup>は、2009年度の調査によると、初年次教育を実施する大学が617大学（約84%）となっており、「文章作法や口頭発表の技法、学問や大学教育全般に対する動機付けのためのプログラムを開設する大学が多い」ことが報告されている。

この取り組み状況を見ると、その内容は、留学生の日本語科目における「学習支援」や、「アカデミック・ジャパニーズ」の内容と多くが重なっている。初年次教育が大学での学びに必要な文章表現や口頭発表の技法を教え、大学に早く適応できるように導くプログラムであるとするならば、今まで同様の内容を扱ってきた留学生向け日本語科目は、果たして今

も必要なのだろうか。必要だとすれば、初年次教育との重なりをどのようにとらえ、日本語科目は何を教えるべきなのか。留学生向け日本語担当者は、この議論を避けては通れないはずなのである。

初年次教育との協働に関する研究はすでに始まっている<sup>17)</sup>のだが、全ての分野で連携が進んでいるとはいえない。

例えば、全国四系列（経営学・商学・会計学・経営情報科学）教育会議第27回大会では、「ビジネス系大学教育と初年次教育—多様な学生をいかに受け入れ、定着させるか—」というテーマでさまざまな議論や事例報告が行われた<sup>18)</sup>が、留学生を事例や論点として扱ったものはみられなかった（全国ビジネス系大学教育会議編 2012）。

大学の初年次教育というとき、そこに留学生が含まれないのは当然のことなのか、留学生は別枠で教えることが有効なのか、あるいは、正規の科目に加えて補習としての科目を設定する必要があるのかなど、日本語担当教員だけでは解決できない課題に、初年次教育との協働の中で取り組むことが、日本語科目改善へのプロセスでは欠かせないだろう。

## 5. 「日本語科目」の枠を超えた協働

初年次教育以外にも、「日本語科目」の枠を超えて連携すべき分野、組織は種々存在する。

例えば、前述のビジネス日本語は、大学のカリキュラム上にあるキャリア関連科目との重なることから、初年次教育同様、なぜ「留学生のための」ビジネス日本語科目を開設するのかという問いが成り立つ。また、大学の組織であるキャリア・センターとの協働という課題もある。

専門教育との協働は、理系の専門教育担当者と日本語教育担当者の共同研究が早くからおこなわれてきた。専門教育学会では、最近いわゆる文系専門科目の研究発表もみられるようになってきた。専門教育と日本語教育の連携は、近年、どちらかといえばデータベース等の利用可能なリソースの充実に向かっている。

また、大学の学士課程の中で日本語科目を考えると、従来議論されてこなかった課題として、英語科目と日本語科目の履修に関する問題がある。

留学生の日本語科目は「英語に代えて履修する」というルールが一般的であり、日本語科目を必修としている大学では必修の英語科目が履修できず、日本語か英語かどちらか留学生に選択させるという制度の大学では必ずしも学生にとって適切な選択がおこなわれない、或いは日本語も英語も両方学びたいという学生のニーズに十分応えられない、といった問題がある。

英語が第一言語でない留学生にとっては、卒業後の進路として就職を考えた時に日本語だけでなく英語の能力も期待されているという理由で、日本語力が不足しているにもかかわらず

ず英語を選択してしまうケースもある。カリキュラム上の特例として存在してきた英語の代替科目としての日本語科目のあり方も、英語担当教員、教務担当者と協働して再検討を要する課題なのである。

この他、学習支援センター、eラーニング、ITリソースの利用など、大学が学生支援のために提供しているシステムの担当者との協働も課題として挙げられる。

なお、これらの課題を議論する際に、忘れてはならないもう一つの重要な視点がある。それは、一人の大学生としての留学生の視点にたつて、大学のカリキュラム全体、或いは支援のあり方を検討することである。日本語科目の教員や大学組織からの「手厚い」支援のほすが、バランスを欠くことで、かえって学生にとっては過重な負担になることもある。「留学生もまた一人の大学生である」という視点を忘れ、大学のカリキュラムから離れたところで「改善」をめざして努力しても、その結果が留学生にとって多大な不利益になるようでは、もはや「改善」とはいえないだろう。

## 6. 日本語教育学会における「プログラム評価」研究

これまでみてきたように、学部留学生の日本語科目が内包するさまざまな課題を解決し、よりよいプログラムを学部留学生に提供するためには、日本語教育、日本語科目の枠を越えて、さまざまな視点からの検討を要する。同時に、「一人の留学生」の立場に立った視点も重要である。これらの視点から課題を検討し、「改善」を試みるならば、さまざまな立場の「大学人」との新たな協働によって、カリキュラムを改革するという行動が不可欠である。

大学教育学会では、佐々木（2011）の報告にあるように、「大学人」能力開発を2008年度からの研究課題としてきたが、その研究成果の一つに「大学人協働が現在最も期待されている分野としてカリキュラムの設計、構成などの仕事がある」ことが挙げられている。この研究グループは2011年度からの新しい3年間「大学人の構成と機能—カリキュラム・マネジメントに即して—」という新しい研究課題を提案し、研究の継続と定期的な発表、討論の場が確保されている。

では、学部留学生向け日本語科目の改善について、日本語教育学会における大学人協働はどのように進んでいるだろうか。

2006年度の実践研究フォーラム、ラウンドテーブルAのテーマは「プログラムの設計・評価・改善の取り組み—組織・社会の視点から—」であった。そこでは、問題点、改善点のポイントとして「組織内の連携・人間関係・システム」「組織外との連携、地域社会とのつながり」「組織外とのつながり」という観点を挙げている。しかし、ここで扱われた事例は大学の短期プログラムや、大学と地域の交流であり、学部留学生の日本語科目についての事例はなかった。

同年度の実践研究フォーラム、ラウンドテーブルBにおいて、筆者は、学部留学生の日本語科目の授業デザイン・検証・修正過程の一番目に「組織（大学）の責任者と話し合う」という項目を設けて、組織との連携が必要であることを示した（久川2007）が、ラウンドBの中心テーマは教師の成長と実践の評価、改善であったため、組織との連携について掘り下げた議論にはいたらなかった。

次に日本語教育学会2009年度春季大会におけるパネルセッションにおいて、再びプログラム評価に焦点があてられた。松下（2009）が「言語教育について1科目や1教室を越えたプログラムのレベルで考えることの重要性」を主張し、言語教育には多様な利害関係者が対立する可能性や、「カリキュラムや環境が学習に影響する重要な要素であること」を指摘するなど、本稿での論点に通じる提言があり、米国大学での実践例（渡辺2009）が報告された。しかし、ここでも日本の大学の学部日本語科目についての報告はなく、その後の大会でも、「日本語科目の枠を超えて」大学の学部カリキュラムレベルでこれを論じた研究、実践例等は発表されていない。

今回、2006年度実践研究フォーラムでの提案から2011年度の秋季大会までの日本語教育学会の発表やフォーラムのテーマを調べてみてわかったことは、学部の「日本語科目」がもはや重要な課題として取り上げられていないということであった。

先にあげた早稲田大学の留学生支援システムや、大阪大学の日本語教育システム（西口2010）のように、文部科学省の国際化拠点整備事業によって選ばれた拠点大学の報告が注目される一方、学部で4年間正規の学士課程に学ぶ学部留学生の「日本語科目」について、日本語教育関係者が集まる学会で論じられる機会が消えつつあるという状況こそが大きな課題であろう。

## 7. おわりに

本稿では、日本の大学で学ぶ留学生のための「日本語科目」の課題として、学士課程におけるカリキュラムとの関連、及び、大学生全員に対して開かれた支援システム等に着目し、「日本語科目」の枠を超えて教育プログラムを評価することが改善につながることで、そのためには、様々な領域の関係者との協働が必要なこと、残念ながら、日本語科目の担当者が所属しているはずの「日本語教育学会」でこれらの課題が十分に取り上げられていないことを述べてきたが、最後に日本語担当教員の役割について再度述べたい。

日本語教師は、「日本語学習者と向き合いつつ」、「日夜心身をくだしている」のだが、まずは「目の前の教育内容と教育方法の呪縛から抜け出す」ことが必要であるとの細川（2007, p. 86）の主張に、筆者も強く同意する。

これを本稿の場合にあてはめていえば、大学の日本語担当教員は、授業準備の時間を時に

## 日本の大学における学部留学生向け日本語プログラムの現状と課題

は削ってでも、あるいは、よりよい授業方法はないかとあれこれ模索することを一時中断しても、「なぜこの科目が必要か」という問いを立て、その問いと真摯に向き合うことで発見した課題の解決のために、「日本語教育」の枠を超えて関係領域、利害関係者らに働きかけ、協力者を増やしてこれと協働しなければならないということである。そして、このような能力のある教員を評価できる制度や、日本語教員の研修システムの中に、このような能力を養成するためのプログラムを組み込むことが望まれるのである。

### 注

- 1) 文部科学省 2008年7月29日「[留学生30万人計画]骨子の策定について」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/20/07/08080109.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/20/07/08080109.htm)
- 2) 大学評価情報ポータル  
[http://portal.niad.ac.jp/library/1179798\\_1415.html#](http://portal.niad.ac.jp/library/1179798_1415.html#)
- 3) 文部科学省 2012年6月5日「[大学改革実行プラン]について」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/1321798.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm)
- 4) 「日本語能力試験」は2010年に改定され、現在のレベル認定はN1～N5となっている。旧試験の1級と現行のN1レベルを比べると、合格ラインは同じだが、N1のほうがやや高めレベルまで測れるとされている。  
「日本語能力試験」HP <http://www.jlpt.jp/index.html>
- 5) 「日本留学試験」HP <http://www.jasso.go.jp/eju/index.html>
- 6) 「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議編(2000)「日本留学のための新たな試験について—渡日前入学許可の実現に向けて—」  
<http://www.jasso.go.jp/eju/report.html>
- 7) 「日本留学試験日本語シラバス」  
[http://www.jasso.go.jp/eju/syllabus\\_01.html](http://www.jasso.go.jp/eju/syllabus_01.html)
- 8) 「アカデミック・ジャパニーズ」の研究、議論については、以下の資料、書籍を参照  
・科学研究費補助金・基盤研究A・研究課題番号：14208022「日本留学試験が日本語教育に及ぼす影響に関する調査・研究—国内外の大学入学前日本語予備教育と大学日本語教育の連携のもとに」(2002年度～2004年度：代表 門倉正美)  
・門倉正美・筒井洋一・三宅和子編(2006)『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』ひつじ書房
- 9) 法務省「統計に関するプレスリリース」  
[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01\\_00013.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri01_00013.html)
- 10) アジア人材資金構想  
<http://www.ajinzai-sc.jp/asia.html>
- 11) 留学生向けビジネス日本語コースの例  
北海道大学 留学生センター「ビジネス日本語コース」  
留学生センター HP  
[http://www.isc.hokudai.ac.jp/www\\_ISC/cms/cgi-bin/index.pl?](http://www.isc.hokudai.ac.jp/www_ISC/cms/cgi-bin/index.pl?)
- 12) 明治大学は受検料全額負担、明海大学は奨励金制度有。「BJT User's Voice」

<http://www.kanken.or.jp/bjt/voice/index02.html>

東京経済大学では、特別講義科目としてビジネス日本語を開講し、科目履修者の受検料を大学が全額負担している。

- 13) 「BJT 受験者データ」参照

<http://www.kanken.or.jp/bjt/data/index.html>

- 14) 日本語教育学会 2010 年秋季大会パネルセッション 『「社会につながる、豊かな人材育成」のためのビジネス日本語教育の課題を整理し、デザインを試みる』、日本語教育学会 2011 年秋季大会テーマ領域別研究会 『留学生にとってのアカデミック・ジャパニーズ教育とビジネス日本語教育—アカデミック・ジャパニーズとビジネス日本語の接点を探る—』 など

- 15) 2008 年の中教審答申 2008 年 12 月「学士課程教育の構築に向けて」

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm)

初年度教育についての記述は、本文 P.35 等を参照

- 16) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室「大学における教育内容の改革状況について」 p.14 2011 年 8 月

[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/\\_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/_icsFiles/afieldfile/2011/08/25/1310269_1.pdf)

- 17) 科学研究費補助金・基盤研究 B 研究課題番号：18520403「大学教育への社会的要請に応える日本語表現能力育成のための統合・協働的カリキュラム」(2006～2009：代表 大島弥生)

日本語母語・非母語話者大学生を対象とし、複数分野の授業実践を分析するなど、日本語科目の枠を超えて「専門とことばの学習を統合したカリキュラムおよび授業のモデル」を提示している。

- 18) 同大会の成果をまとめた『ビジネス系大学教育における初年次教育』(参考文献参照のこと)の「総括 1」(p.230-235)の中で、佐々木恒男氏が留学生について述べているが、それは要約すると次のような内容であった。

底辺校が学力も意欲もない「学生」を拒否すれば、定員割れで経営的に立ち行かなくなる。残された道のひとつは 30 万人留学生プランを活用して、東南アジアからの就労目的の偽装「留学生」を大量に受け入れることである。大学はこのことを覚悟の上で内外の「学生」を受け入れなければならない。このように、正規の大学教育以外の教育サービスの提供は大学の教育問題ではなくて、経営問題であるところに深刻な問題がある。

留学生についてこのような発言の中でしか扱われない「大学人の集まり」があるという状況を改善するためにも、日本語教育担当教員は、「日本語教育」の枠を超えて、大学教育の場で積極的に発言、行動するべきである。

\*本注に掲載したインターネットのサイトは、全て 2012 年 10 月 10 日現在のものである。

#### 引用・参考文献

- 1) 門倉正美 (2006) 「〈学びとコミュニケーション〉の日本語力 アカデミック・ジャパニーズからの発信」 門倉正美・筒井洋一・三宅和子編『アカデミック・ジャパニーズの挑戦』ひつじ書房、3-20

日本の大学における学部留学生向け日本語プログラムの現状と課題

- 2) 黒田史彦 (2012) 「留学生支援システムの構図」『早稲田日本語教育実践研究』1, 7-23 早稲田大学日本語教育研究センター
- 3) 佐々木一也 (2012) 「〈ラウンドテーブル〉大学におけるカリキュラムの設計と実施 (カリキュラム・マネジメント) —大学人協働の可能性—」『大学教育学会誌』第33巻第2号, 54-57  
全国ビジネス系大学教育学会編『ビジネス系大学教育における初年次教育』学文社
- 4) 西口光一 (2010) 「留学生大量受け入れ時代に向けた日本語教育システムの開発」『大阪大学留学生センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第14号, 1-6
- 4) 久川伸子 (2007) 「『日本語観察レポート』という課題の分析及び授業改善の過程を振り返る」  
日本語教育学会・2006年度研究集会第7回実践研究フォーラム WEB 報告集
- 5) 松下龍彦 (2009) 「言語教育をプログラムレベルで捉えることの重要性」『2009年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会, 89-92
- 6) 山田礼子 (2012) 「日本における初年次教育10年を踏まえ、次の展望は」河合塾編『初年次教育でなぜ学生が成長するのか—全国大学調査からみえてきたこと—』東信堂, 248-264  
全国ビジネス系大学教育学会編『ビジネス系大学教育における初年次教育』学文社
- 7) 横田雅弘 (1992) 「在日留学生への異文化オリエンテーション・プログラム」『現代のエスプリ』No. 299 至文堂
- 8) 渡邊有樹子 (2009) 「内部者による内部者のための実用重視型言語教育プログラム評価—概要・意義・価値・米国大学における実践例—」『2009年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会, 92-95